

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月2日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

日光砂防事務所長 田中 秀基

◎調達機関番号

◎所在地番号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号
- (2) 調達件名及び数量
画像伝送装置購入（電子入札対象案件）
画像伝送装置 8台
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による
- (4) 納入期限 平成22年3月31日まで
- (5) 納入場所 日光砂防事務所 外2箇所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

ただし、平成21年12月26日（土）から平成22年1月17日（日）までの間は、電子入札システムの稼働が停止するため、当該期間中に行う入札手続きは紙入札方式による場合と同様に行うものとし、原則として、

以降の手続きも同様とする。詳細は別冊「電子入札システムの稼働停止に伴う対応について」による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 落札決定時に平成19・20・21年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 本件と同様又は同等の類似品の納入実績があることを証明した者であること。
- (6) 当該納入物品に関し迅速なアフターサービス体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>
国土交通省関東地方整備局日光砂防事務所総務課経理係
〒321-1414 栃木県日光市萩垣面2390
電話0288-54-1191
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法
 - ① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。
 - ② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送

料は希望者の負担とする。

- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札による証明書等の受領期限
平成21年12月17日 13時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札による入札書の受領期限
平成22年1月7日 16時00分
- (6) 開札の日時及び場所
平成22年1月8日 13時00分
関東地方整備局 日光砂防事務所 入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに、上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) 詳細は入札説明書による。